

# 日米国債ファンド (限定追加型)

追加型投信／内外／債券

## 償還交付運用報告書

第2期（償還日2015年2月6日）

作成対象期間（2015年1月27日～2015年2月6日）

| 第2期末（2015年2月6日） |            |
|-----------------|------------|
| 償還価額            | 10,998円48銭 |
| 純資産総額           | 1,200百万円   |
| 第2期             |            |
| 騰落率             | △0.0%      |
| 分配金（税込み）合計      | -円         |

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日米国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本および米国の国債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

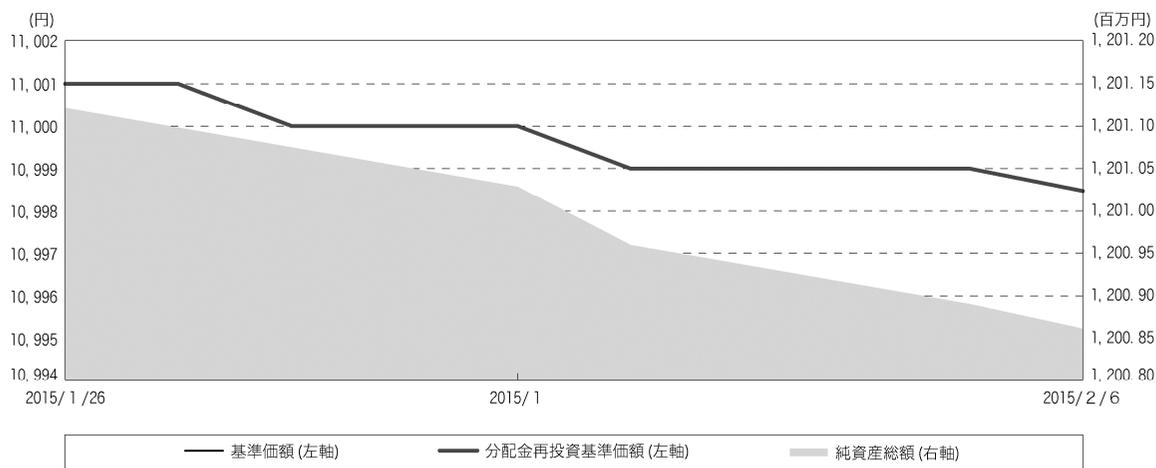
（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年1月27日～2015年2月6日)



期首：11,001円  
 期末(償還日)：10,998円48銭(既払分配金(税込み)：-円)  
 騰落率：△0.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

- ・ファンドの信託報酬など。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2015年2月6日)

| 項 目                   | 当 期 |         | 項 目 の 概 要                                    |
|-----------------------|-----|---------|--|
|                       | 金 額 | 比 率     |  |
|                       | 円   | %       |  |
| (a) 信託報酬              | 2   | 0.021   | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率                     |
| (投信会社)                | (1) | (0.011) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等   |
| (販売会社)                | (1) | (0.009) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| (受託会社)                | (0) | (0.001) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等                  |
| (b) その他費用             | 0   | 0.000   | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                |
| (監査費用)                | (0) | (0.000) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                  |
| 合 計                   | 2   | 0.021   |  |
| 期中の平均基準価額は、11,000円です。 |     |         |  |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月25日～2015年2月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2014年7月31日です。

|                   | 2014年7月31日<br>設定日 | 2015年1月26日<br>決算日 | 2015年2月6日<br>償還日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 基準価額 (円)          | 10,000            | 11,001            | 10,998.48        |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | —                 | 0                 | 0                |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                 | 10.0              | △0.0             |
| 純資産総額 (百万円)       | 559               | 1,201             | 1,200            |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、総資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年1月26日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2015年1月27日～2015年2月6日)

日本の債券市場では、引き続き日銀が量的・質的金融緩和に伴う国債買入れを行なっていたものの、2月3日の10年国債入札が不調となったことから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

米国の債券市場では、世界的な債券利回りの低下に連れて金利が低下した後、原油価格の反発を受けて金利上昇に転じたことから、債券利回りは概ね横ばいとなりました。

為替市場については、概ね横ばいの動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年1月27日～2015年2月6日)

**[日米国債マザーファンド]**

保有債券比率を引き下げた安定運用を行ないました。

**[日米国債ファンド(限定追加型)]**

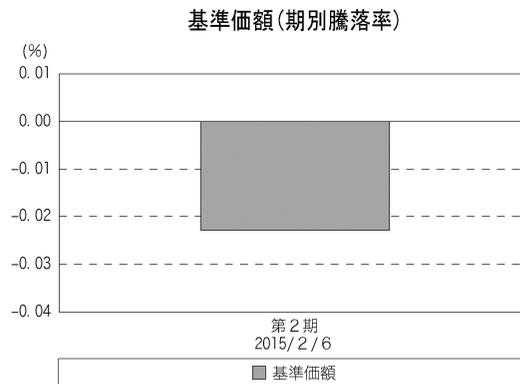
主要投資対象である [日米国債マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月27日～2015年2月6日)

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として日本は残存期間が15～20年程度、米国は残存期間が3～6年程度とし、各々の国で年限区分ごとに投資金額が同額程度となるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2015年1月27日～2015年2月6日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

### 〔日米国債マザーファンド〕

設定来より、国債の組入比率を高位に維持し、国債の配分比率は概ね日本75%程度、米国25%程度となるように適宜リバランスしました。また、投資する国債は原則として日本は残存期間が15～20年程度、米国は残存期間が3～6年程度とし、各々の国で年限区分ごとに投資金額を同額程度としました。

2015年1月8日にベビーファンドである〔日米国債ファンド(限定追加型)〕の基準価額が11,000円を超えたことにより、投資方針に従い同ベビーファンドを安定運用に切り替えた後に繰上償還することが決定したことから、同日以降、保有債券比率を引き下げました。

### 〔日米国債ファンド(限定追加型)〕

主要投資対象である〔日米国債マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

収益分配金は基準価額水準等を勘案し、第1期0円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

＜設定来の基準価額の推移＞



## お知らせ

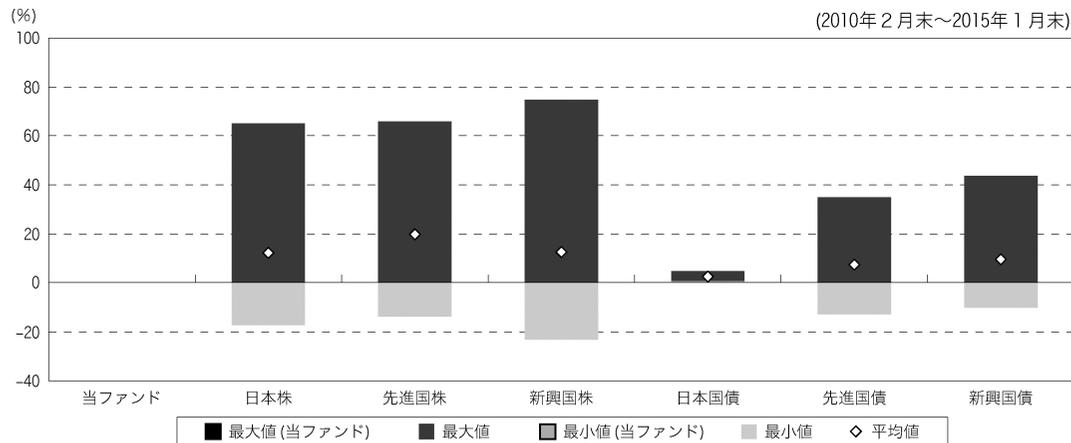
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

|        |   |   |
|--------|---|---|
| 商品分類   | 追加型投信／内外／債券   |   |
| 信託期間   | 2015年2月6日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2014年7月31日)  |   |
| 運用方針   | 日本および米国の国債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。日米国債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券の組入比率は原則として高位を基本とします。ただし、基準価額に支払済みの分配金累計額を加算した額(1万口当たりは換算した額とします。)が11,000円以上となった場合には、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えていくことを基本とします。 |   |
| 主要投資対象 | 日米国債ファンド<br>(限定追加型)   | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。 |
|        | マザーファンド   | 日本および米国の国債を主要投資対象とします。                        |
| 運用方法   | マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本および米国の国債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。   |   |
| 分配方針   | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。  |   |

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

|     | 当ファンド | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債 | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 | —     | 65.0  | 65.7  | 74.5  | 4.5  | 34.9  | 43.7  |
| 最小値 | —     | △17.0 | △13.6 | △22.8 | 0.4  | △12.7 | △10.1 |
| 平均値 | —     | 12.3  | 19.9  | 12.7  | 2.4  | 7.5   | 9.7   |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティパーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年2月6日現在)

2015年2月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 投資信託財産運用総括表

| 信託期間     | 投資信託契約締結日      | 2014年7月31日     |              |           | 投資信託契約終了時の状況   |                |
|----------|----------------|----------------|--------------|-----------|----------------|----------------|
|          | 投資信託契約終了日      | 2015年2月6日      |              |           | 資産総額           | 1,201,139,475円 |
| 区分       | 投資信託契約締結当初     | 投資信託契約終了時      | 差引増減または追加信託  | 負債総額      | 278,033円       |                |
|          |                |                |              | 純資産総額     | 1,200,861,442円 |                |
| 受益権口数    | 559,508,645口   | 1,091,842,923口 | 532,334,278口 | 受益権口数     | 1,091,842,923口 |                |
| 元本額      | 559,508,645円   | 1,091,842,923円 | 532,334,278円 | 1万口当たり償還金 | 10,998円48銭     |                |
| 毎計算期末の状況 |                |                |              |           |                |                |
| 計算期      | 元本額            | 純資産総額          | 基準価額         | 1万口当たり分配金 |                |                |
|          |                |                |              | 金額        | 分配率            |                |
| 第1期      | 1,091,842,923円 | 1,201,121,192円 | 11,001円      | 0円        | 0.00%          |                |

## 〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)